

第三章 重役陣の異動と機構の改革

一 取締役の異動

昭和四十一年の重役陣は、次の通りであった。

取締役社長 司 忠、常務取締役 永井弥惣兵衛、飯泉新吾、取締役 渡辺英夫、上田憲治、草間省二良、石井茂夫、小林義正、中田正雄、疋田宇三郎、監査役 井野礼二、三次健太郎

昭和四十三年三月二十五日、取締役中田正雄は常務取締役に選任され、これによって常務取締役は、永井弥惣兵衛、飯泉新吾、中田正雄の三名となった。また同日、取締役草間省二良は任期満了退任し、代りに小林俊亮、桜井喜代志が、新たに取締役に選ばれた。

小林俊亮は、明治三十四年三月二十二日生、大正九年四月入社、以後順次に各要職を経て、昭和三十五年十二月外国雜誌部長、昭和四十年九月人事部長となった。取締役に就任後も人事部長を兼ねた。

桜井喜代志は、明治三十六年七月一日生、大正五年四月入社、以後主として洋書部門を勤務して、昭和二十九年四月洋書任入部長に、昭和四十三年三月輸出部長となり、取締役に就任後も輸出部長を兼ねた。

昭和四十四年九月二十五日、永井弥惣兵衛は病気のため常務取締役に退任、代って上田憲治が常務取締役に選任

支店長任期表

支店名	年次							
	札幌支店	仙台支店	福岡支店	広島支店	神戸支店	京都支店	大阪支店	名古屋支店
山室八郎	宮生一夫	石川万介	西口一美	土橋正信 八・一	尾崎定	山浦邦太郎 六・一	石井茂夫	昭和四十二年
		西口一美 六・二十	武井達四郎 六・二十					昭和四十三年
		横井俊次 九・一			上田茂 十二・一	関正文 十二・一		昭和四十四年
								昭和四十五年
山口慶治郎 十二・一			金沢康雄 二・五					

され、日暮里工場及子会社工場担当も兼ねた。

昭和四十五年九月三十日、疋田宇三郎は病氣静養のため取締役を退任した。なお監査役はこの間移動はなかった。前頁に昭和四十一年と四十五年の支店長の移動表を掲げておく。

二 機構の改革

昭和四十一年度以後の自由貿易の拡大と国内開発の活発化は、当社の営業面にも、いろいろの影を落した。

まず、全体として輸入商品の増加は、その受入・配送の点から従来の第四丸善ビルを以てしては、能力の限界を越すものであった。この点については、配送センター建築の項で述べた故に再説はしない。

然し、永年当社が日本総代理店をつとめたモンロー社やローヤル社との事務機械に就いての契約変更や、オック・スフォード大学出版部や、エブリマンス・ライブラリーの発行所 Dent 社が、日本に直接その Branch を持つなど、英・米出版社が日本に上陸する時代で、一方ではタトル社などの外国人経営による出版社も東京に出現するという状況であった。こういう事態は成行上避けがたい状況には違いなかった。そこで当社としてはそれらの変化に順応するために流通の合理化・迅速化のために、部課の統廃合を実施した。

それらの部課変動の主要なものについて記載しておきたい。

その第一は書籍全般に関してである。まず、昭和四十二年八月十日外国雜誌部を廃止、その受注・仕入業務を洋書仕入部に移し、同部を審査課・仕入第一課・仕入第二課・商品課・古書課・雜誌課の六課とした。同時に、書籍

販売部を、販売第一課・販売第二課・販売第三課・勧誘課・外雑内務課・卸課・洋書売場の七課一売場とした。このうち卸課は、昭和四十一年九月一日に新設された課で、従来の洋書卸課、出版部営業課、和書部商品課、プリント課及び洋書仕入部商品課支店係を統合して編成したものである。この統合によってプリント課の企画製作業務は出版部に吸収された。

昭和四十三年三月一日、書籍部門では合理化と能率増進の模索的試みとして和・洋書・雑誌の販売部門を全部含めた書籍部を創設した。これまでの洋書仕入部・書籍販売部・和書部を統合したもので、審査課・仕入第一課・仕入第二課・商品課・古書課・外雑仕入課・販売第一課・販売第二課・販売第三課・販売第四課、教材課・勧誘課・外雑内務課・卸課・洋書売場・和書仕入課・和書売場の計十五課二売場となったが、同年六月十七日、販売第五課を新設した。

昭和四十四年二月一日には、書籍部の洋書売場を、洋書第一売場・洋書第二売場に分った。

同年六月一日教材部を新設して、書籍部教材課を移した。ところで、戦後の青少年教育政策のなかで特に強調されたことに、視聴覚教育の充実向上がある。そのための教材も次々に開発され、輸入もされていた。当時書籍販売部長であった中田正雄は、この趨勢を察知して、書籍販売部内に教材係の新設を進言し容れられて、その実現を見たのは昭和四十一年九月一日であった。将来書籍の形体を脱した教材が多くなるということは、社の上層部も一致した見解であった。そこで当社が代理権を持ったHGS分子構造模型、ICE語学テープ、コーティナフォン及びラボの拡張販売を主務としながら、市場の予測・調査を進めて行った。而して幸いにも昭和四十二年度から文部省

による学校教材整備十年計画の教材基準の制定されるに及んで、更に広く教材全般を取り扱うこととなり、昭和四十三年一月六日書籍販売部教材係を教材課に昇格、昭和四十四年六月一日の教材部新設となった。その間、日暮里工場で開発中のオーバーヘッドプロジェクター「マルゼン OHP 101」が完成して昭和四十三年七月に発売、好評を得た。翌年八月には顕微鏡投影装置「マルゼン MSP 201」を発売した。

昭和四十四年七月五日には、書籍部の商品課を商品第一課・商品第二課に分けた。

次に大きな変化を余儀なくされたのは、ジレット部である。ジレット部の創設後同部では日本総代理店として全国を北海道・東北・東京・名古屋・大阪・広島・九州の七地区に分ち、各地区にある当社の支店及び各業界の一流卸商を通じてジレット製品の販売に努力してきたが、国内・国外の強力な競争品の出現等の影響をうけ次第に売行きは減少していた。この対策として昭和四十一年九月一日には、ジレット部業務課を廃止し、仕入課・販売課の二課とし、販売体制の補強に努めたが、結果的にはジレット社の基本政策との調整が困難となり、双方合意の上一部市場に対する販売代理店の権利を残し、輸入元・総発売元の権利辞退を申出で、昭和四十三年六月五日にはジレット部を廃止、業務の一部は洋品部及子会社の丸善洋物卸店が担当することになった。

昭和四十三年八月一日、子会社の丸善製品販売株式会社と株式会社丸善洋物卸店を当社に合併し、前者を「文具製販部」（調査企画課・文具仕入課・文具販売課）とし、後者を「洋品卸部」（仕入課・都内販売課・地方販売課）とし、従来の文具部を文具小売部と改称、外壳課・文具売場の編成とした（文具部業務課は既に昭和四十三年四月一日廃止）。

その他では、昭和四十一年九月一日、外商部を新設、各部の外勤者が総合的に当社取扱商品の販売を行うことを目的とした。

事務機械部では、昭和四十一年九月十日、文具部扱いの鋼鉄製事務用家具の販売業務を事務機械部へ移管、昭和四十三年八月二十日に卸課を新設、同時に業務課を廃止、その業務を販売第一課に吸収した。昭和四十五年八月十五日、ロイマック、メルコムコンピュータのシステムセール業務を担当する販売第三課を新設、同時にサービス第一課・サービス第二課を統合してサービス課とした。

出版部では、昭和四十二年二月一日業務課を廃止、商品管理業務は書籍販売部へ、その他の業務は製作課へ吸収、昭和四十二年六月一日、企画課・編集課・製作課の三課編成となった。

次に本社直轄の売店を左の通り京浜地帯に開いた。

昭和四十二年三月二十日に富士銀行本店地下売店を、十一月一日、横浜高島屋百貨店内に洋書売場を、昭和四十四年四月二十五日、大丸デパート東京店内に洋書コーナーを、昭和四十五年三月三日、東京都港区浜松町世界貿易センタービル三階に浜松町店をそれぞれ開設した。

三 社員構成

当社の従業員数は、昭和四十一年以後も逐次に増加している。取り扱い商品に大きな変化も生じたが、そのために社員の進退を左右せねばならないような事態は生じなかった。

左に昭和四十五年度末従業員数を掲げておこう。

店名	人員
本店	1,240
名古屋支店	293
大阪支店	145
京都支店	135
神戸支店	93
岡山出張所	57
広島支店	79
福岡支店	122
仙台支店	109
札幌支店	128
日暮里工場	68
計	2,469

右の表において、本店には丸の内・浜松町・ニューヨーク各出張所を、名古屋支店には金沢、大阪支店には梅田、神戸支店には姫路、福岡支店には長崎の各出張所を含んでいる。

停年退職者、結婚・疾病等による退職の多少により、年によって若干の人員減を示しているが、昭和四十年年度末と昭和四十五年度末とを比較すると、昭和四十五年度末には一〇三人の増加を示している。

次に、従業員の平均年齢を見ると、昭和四十一年度末において男子三十三・四歳、女子二十四・三歳、平均三十歳であったが、昭和四十五年度末においては男子三十六・二歳、女子二十四・一歳、平均三十一・四歳となっている。その間、女子の平均年齢は一進一退の状況であるに反して、男子の平均年齢は年々延びている。

次に勤続年数についてみると、昭和四十一年度末において、男子は十一年、女子は四・六年、平均八・六年であったが、昭和四十五年度末では男子の平均勤続年数十三・五年、女子は四・五年、男女平均九・九年となっている。この傾向は、平均年齢の上昇と軌を一にしてしている。

以上のような諸兆候は、業務執行の上からいえば、練達した人々が多くなっているということにもなろう。次に、この時期の初任給は次表のとおりである。

(単位円)

学歴	年 度	昭 和 四 十 一 年	昭 和 四 十 二 年	昭 和 四 十 三 年	昭 和 四 十 四 年	昭 和 四 十 五 年
大学卒(理工系)		二七、〇〇〇	二九、〇〇〇	三二、〇〇〇	三五、〇〇〇	四二、〇〇〇
同(法文系・男子)		二五、〇〇〇	} 二七、〇〇〇	} 三〇、〇〇〇	} 三三、〇〇〇	} 四〇、〇〇〇
同(同・女子)		二二、五〇〇				
短大卒(女子)		一九、五〇〇	二一、五〇〇	二四、〇〇〇	二七、〇〇〇	三三、〇〇〇
工業高専卒				二七、五〇〇	三一、〇〇〇	
工業工高卒				二二、五〇〇	二六、〇〇〇	三二、〇〇〇
高 校 卒		一八、〇〇〇	一九、五〇〇	二一、五〇〇	二五、〇〇〇	三一、〇〇〇